

『WTO体制下の中国農業・農村問題』

田島俊雄・池上彰英編

国際領域 上席主任研究官 菊池 由則



『WTO体制下の中国農業・農村問題』
編者／田島俊雄・池上彰英
出版年／2017年
発行所／東京大学出版会

本書は、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点の下にサブグループとして設けられた農村部会によるこの10年間の研究成果です。冒頭の序章で、この現代中国研究拠点は2007年4月の発足に当たり、「中国経済は成長の転換点を迎えている」との認識のもとで研究活動を開始し、この「転換点」とは、アーサー・ルイスの「転換点」(Lewis, 1954)の議論を意識したもので、一般的には農村部をはじめとする伝統部門からの低賃金労働力の供給が枯渇し、社会全体の賃金水準が高まる段階を指す旨が述べられています。

実際、序章および第1章で示されているデータを見ると、2001年のWTO加盟以降、特に2000年代後半からは、一次産業就業者数の減少と農業雇用賃金の上昇、農作業の機械化の進展、労賃の上昇等ともなう農業生産費と農産物価格の上昇など、急激な変化を見せており、「転換点を迎えている」ことが理解できます。

また、2016年の食糧総生産量は6億1,625万トンであり、2015年に比べて519万トン減少して、2004年から続いた生産量の連続増加が途絶えましたが、それでも歴史上第2位の高い水準とされています。加えて、2016年の農村住民1人当たりの可処分所得増加率は、都市住民の増加率を上回り、都市と農村の所得格差は縮小する傾向を示しています。にもかかわらず、中国共産党中央委員会と国務院が毎年初めにその年の最重要政策課題について発布する中央1号文件の2017年の題名は、「強力に農業供給側の構造改革を進め、農業農村発展の新しい運動エネルギーの育成を加速することに関する若干の意見」であり、2004年から2017年までの14年連続で、いわゆる三農(農業、農村、農民)問題が取り上げられ、さらに改革が進められることとなっています。

こうした中国の農業・農村問題について、本書では、9名の中国農業研究者が序章を含めて11章の様々な観点から論じています。内容を一つひとつ紹介することはできないので、各章の表題と執筆者を

順に紹介していくと、序章「中国農業をとりまく経済環境と本書の課題」(田島俊雄)、第1章「「転換点」後の農業問題」(池上彰英)、第2章「農業財政の構造と農家直接支払い」(田島俊雄)、第3章「農村部の資金需要と農村金融の構造」(王雷軒)、第4章「中国の環境・資源制約－政策・技術的対応の到達点と課題」(松永光平)、第5章「中所得段階の食糧需給問題」(張馨元)、第6章「畜産業の現状と養豚業」(李海訓)、第7章「野菜の生産拡大と流通システムの新展開」(森路未央)、第8章「農家の就業行動－出稼ぎと地元兼業」(山口真美)、第9章「農民專業合作社の展開とその経済的機能」(寶劍久俊)、終章「新型農業経営体系の構築」(池上彰英)となっており、いわゆる三農の幅広い分野を網羅しています。

全体の議論を総括する形の終章では、農業部門の基幹的労働力の不足が常態化し、「誰が農業をするか」という担い手問題が深刻化しつつあること、国際競争力が顕著に低下しており、生産性の向上、すなわち「どのように農業をするか」が焦眉の課題となっていることに対し、この二つの課題を同時に解決することを目的として、2013年の中央1号文件で打ち出された新型農業経営体系の構築が論じられています。新型農業経営主体である大規模専門農家、家庭農場、農民合作社等が、中国の特色ある農地制度下で、今後、どのような発展経路をたどっていくのか、興味は尽きないところであり、更なる研究が待たれるところです。

近年の中国農業・農村問題を総合的に論じた著書はそれほど多くありません。本書は、2016～2017年に生じた最新情報も加味されており、中国農業・農村問題に関心のある読者にとって、濃密な研究成果に触れることができる貴重な1冊となることは間違いありません。